

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 北田 正宏
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6346-5221
平成26年6月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	174,694	22.8	2,857	△34.2	3,124	△33.1	△795	—
25年3月期	142,305	8.9	4,343	4.2	4,673	△0.1	2,069	22.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,723百万円 (△50.7%) 25年3月期 3,495百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△18.28	—	△0.7	1.8	1.6
25年3月期	47.59	—	1.7	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △301百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	180,771	128,788	67.3	2,798.53
25年3月期	165,129	125,257	74.2	2,819.07

(参考) 自己資本 26年3月期 121,622百万円 25年3月期 122,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,117	△6,979	11,647	33,871
25年3月期	9,839	△3,234	△1,174	29,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	870	42.0	0.7
26年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	869	—	0.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		24.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	17.9	3,600	762.4	3,700	705.4	2,000	—	46.02
通期	188,000	7.6	6,300	120.5	6,500	108.0	3,600	—	82.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	44,898,730 株	25年3月期	44,898,730 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,439,311 株	25年3月期	1,439,242 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,459,448 株	25年3月期	43,481,680 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,223	10.4	1,971	△44.4	2,695	△32.5	△542	—
25年3月期	98,048	△6.6	3,543	△4.1	3,991	△4.3	2,318	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△12.47	—
25年3月期	53.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	129,168	104,999	104,999	81.3	2,416.02	
25年3月期	135,234	106,390	106,390	78.7	2,448.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 104,999百万円 25年3月期 106,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略等	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、各種政策の効果が下支えとなり、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第2四半期中盤まで、原料である鉄スクラップ価格の下落を受けた需要家の鋼材購入延期の動きや人手不足による建築・土木工事の遅れ等により製品需要は低調に推移しました。鉄スクラップ価格が上昇に転じた第2四半期中盤以降、製品需要は回復に向かいましたが、第4四半期は鉄スクラップ価格が急速に下落したため、再び需要家が鋼材購入を遅らせる動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは、製造コスト削減への取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売を一層徹底して製品価格の引上げ・維持に努め、利益の確保を図りました。

なお、ベトナム北部に保有するキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）について、重要性が増したため、当連結会計年度において非連結子会社から連結子会社に変更しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、KSVC社の連結子会社化の影響もあり、174,694百万円と前期対比32,390百万円（22.8%）の増収となりました。利益面については、鉄鋼事業部門における売買価格差の縮小と、電力料金値上げをはじめとするコスト増等により、連結営業利益は前期対比1,485百万円（34.2%）減益の2,857百万円、連結経常利益は同1,549百万円（33.1%）減益の3,124百万円となりました。連結当期純損益については、当連結会計年度末において大阪工場の固定資産について減損損失を計上したため、同2,864百万円減益（前期は2,069百万円の利益）の795百万円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、第2四半期以降の需要回復の動きを受けて、国内の製品出荷量は前期対比約11.6万トン（7.3%）の増加となりました。製品価格はトン当たり4.7千円上昇しましたが、主原料である鉄スクラップ価格の通期平均消費単価は前期対比トン当たり5.6千円上昇し、以上から売買価格差（製品価格と原料価格の差）はトン当たり0.9千円縮小しました。また、電力料金値上げ、円安に伴う輸入資材価格の上昇などによるコスト負担増に対しては、コスト削減努力を重ねましたが、上昇分全てをカバーすることはできませんでした。

以上の結果、売上高は前期対比32,509百万円（24.0%）増収の167,792百万円、営業利益は同1,223百万円（34.5%）減益の2,319百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、付加価値の高い廃棄物処理の拡大や新規顧客開拓に努めましたが、競争環境激化の影響もあり、売上高は前年同期対比133百万円（2.0%）減収の6,511百万円、営業利益は同162百万円（10.8%）減益の1,339百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比14百万円（3.7%）増収の391百万円となりましたが、営業利益は同1百万円（2.8%）減益の37百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き日本経済の緩やかな回復が期待されるなか、建設用鋼材市場では、震災復興需要や各地域での防災関連案件、各種インフラの更新需要、平成32年（2020年）開催予定の東京オリンピック関連案件など、底堅い鋼材需要が期待されます。但し今期に比べ公共投資額の減少が見込まれること、消費税増税の反動が予想されることなどから、全体的な需要は今期並みで推移するものと思われれます。

鉄スクラップ価格は、底堅い国内需要を背景に、強含みで推移するものと思われれます。加えて、今後さらに円安が進行した場合には、輸出価格上昇に伴う国内スクラップ価格の上昇が懸念されます。

また、全国の原子力発電所の操業停止により電力コスト負担は年々増加しています。当社が製造拠点を有する地域においては、平成24年の東京電力、平成25年の関西電力に続き、次期においても平成26年4月より中部電力が電力単価を引き上げました。さらに火力発電燃料（液化天然ガス（LNG）や原油）の価格に応じて決定される燃料調整費単価や、円安の進行による製造工程で使用する輸入資材価格の上昇が懸念されます。

こうした製造コスト増加に対し当社グループでは、引き続き省電力操業による電力使用量の削減を中心とした徹底的なコスト削減に取り組みます。コスト削減で吸収できない上昇分については、販売価格への転嫁を図ります。

また当社グループは、製品実需動向を見極めた適切な生産・販売を徹底し、原料価格の変動に左右されない適切な製品価格の形成に取り組んでおり、既に一定の成果を上げています。次期においてもこの取組みを更に徹底し、利益水準の向上をめざします。

業績予想につきましては、連結売上高188,000百万円、連結営業利益6,300百万円、連結経常利益6,500百万円、連結当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13,035百万円(14.8%)増加し、100,968百万円となりました。これは、現金及び預金が12,101百万円、商品及び製品が5,243百万円増加し、有価証券が7,400百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,607百万円(3.4%)増加し、79,802百万円となりました。これは、建設仮勘定が4,725百万円増加し、投資有価証券が2,273百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15,642百万円(9.5%)増加し、180,771百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,598百万円(15.2%)増加し、34,891百万円となりました。これは、短期借入金が6,640百万円、一年以内返済予定の長期借入金が810百万円増加し、支払手形及び買掛金が3,029百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,513百万円(78.4%)増加し、17,092百万円となりました。これは、長期借入金が7,854百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12,112百万円(30.4%)増加し、51,983百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,530百万円(2.8%)増加し、128,788百万円となりました。これは、剰余金の配当869百万円、為替換算調整勘定の増加1,070百万円、少数株主持分の増加4,423百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて20円54銭減少し、2,798円53銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から、67.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,654百万円増加し、33,871百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、減価償却費4,232百万円、減損損失2,651百万円、たな卸資産の増加額3,528百万円、仕入債務の減少額3,899百万円、法人税等の支払額1,103百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,979百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,221百万円と定期預金の払戻による収入1,192百万円、有形固定資産の取得による支出6,611百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,647百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額2,930百万円、長期借入れによる収入8,144百万円、配当金の支払額870百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	82.1%	81.3%	73.2%	74.2%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	57.4%	43.6%	44.1%	44.2%	44.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.1%	2,312.4%	160.0%	114.1%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.3倍	0.9倍	79.9倍	24.3倍	-

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであると考へております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期は最終赤字を計上する結果となりましたが、これは当社大阪工場の減損損失計上を主な要因とした一時的なものとの認識から、当期の期末配当金につきましては従来予想通り1株当たり15円とし、既へ実施いたしました中間配当5円と合わせて、年間配当金は20円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末5円、期末15円の年間20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れぬ挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率(ROA)15%、純資産利益率(ROE)12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応すべく、平成22年4月に「中長期経営ビジョン」を策定し、以下の項目を柱に、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

① 成長戦略の推進

- 1) 一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場での勝ち残りを目指し、以下の各施策に取り組んでいます。
 - ・ 業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略の推進
 - ・ 各工場の更なるコスト低減、生産性向上による競争力強化
 - ・ 事業所の枠組みにとらわれない営業政策による営業力強化
 - ・ 需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発の促進
 - ・ 原料供給者とのネットワーク強化による原料の安定調達

2) 海外鉄鋼事業の伸張

かねてより当社は、海外、特に東南アジア諸国の中長期的な経済成長に伴う需要増に対応すべく、現在ベトナムに保有する2つの事業拠点(ビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)およびキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社))の能力増強計画を進めています。

同国南部に位置するVKS社では、平成26年(2014年)秋の稼働開始を目指し、年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設工事を昨年3月より進めています。新ラインの完成後を見据えた販路の拡大も進んでおり、当初計画通りの生産能力増強を実現します。

一方、同国北部のKSVC社では、ベトナム経済成長が当初の見通しより鈍化している状況等を踏まえ、建設計画を一部見直しました。既存の圧延ラインに加え、年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインを建設する予定でしたが、生産能力を年間30万トンに縮小し、製鋼ライン(電炉)先行で建設を進めることとしました。圧延ラインは現在稼働中の既存設備(年産30万トン)を活用し、新圧延ラインの建設は、今後の経済状況や鉄鋼需要の動向を見極めた上で決定いたします。製鋼ラインは平成28年(2016年)初頭の稼働開始を目指しています。上記により、同国での生産能力は平成30年(2018年)までに年産約130万トンとなる計画です。

さらに当社は、同国南部、VKS社近くのフーミー工業団地において、VKS社の原材料保管・供給拠点とすることを主な目的として、港湾事業を開始いたします。当事業は、ベトナムの関連会社チー・バイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）により進めるもので、平成26年度（2014年）に稼動を開始するVKS社新ラインへの原料（鉄スクラップ）保管・供給拠点として機能する他、他社の一般貨物を対象とする港湾荷役、貨物保管機能を持つ港湾事業です。本年夏頃より港湾設備の建設工事を開始、平成28年（2016年）中頃の完成を目指します。

南北の生産拠点に加え、南部での港湾事業開始により、当社グループのベトナムにおける鉄鋼事業は全て実行段階に入り、成長戦略の実現に向けて更に前進します。

3) 環境リサイクル事業の着実な成長

環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請を受けた強い需要基盤の上に、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。近年は競合環境が年々厳しくなっているものの、当事業は当社グループの成長を担う事業のひとつとして重要な位置にあり、取組み強化を図っています。当連結会計年度においては、本年3月に枚方事業所枚方工場が産業廃棄物処理の認可を取得しました。同工場は今後、従来の鉄鋼製品生産・販売に加え、産業廃棄物、特に高付加価値の廃棄物（難処理廃棄物）処理による業容の拡大を図ります。

更に、三井物産メタルズ(株)のスクラップヤードを譲り受けた株式会社堺リサイクルセンター（大阪府堺市）においても、新たに環境リサイクル事業を展開する予定です。

今後も各事業所、関係会社における環境リサイクル事業への取組みを進め、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

② 活力ある人事・組織施策の実施

上記の成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施しています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	28,024
受取手形及び売掛金	35,695	37,153
有価証券	14,000	6,600
商品及び製品	12,564	17,807
原材料及び貯蔵品	7,829	8,691
繰延税金資産	381	432
その他	1,588	2,381
貸倒引当金	△48	△121
流動資産合計	87,933	100,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,002	38,010
減価償却累計額	△22,690	△24,287
建物及び構築物 (純額)	13,311	13,723
機械装置及び運搬具	87,157	90,963
減価償却累計額	△67,858	△70,951
機械装置及び運搬具 (純額)	19,299	20,012
土地	26,748	25,431
建設仮勘定	739	5,464
その他	2,059	2,157
減価償却累計額	△1,628	△1,733
その他 (純額)	432	424
有形固定資産合計	60,530	65,054
無形固定資産	1,258	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	13,227	10,954
長期貸付金	258	190
退職給付に係る資産	-	444
繰延税金資産	213	502
その他	1,792	1,566
貸倒引当金	△83	△75
投資その他の資産合計	15,407	13,582
固定資産合計	77,196	79,802
資産合計	165,129	180,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,151	13,122
短期借入金	6,041	12,681
1年内返済予定の長期借入金	130	941
未払法人税等	736	628
賞与引当金	636	645
役員賞与引当金	42	9
その他	6,557	6,866
流動負債合計	30,293	34,891
固定負債		
長期借入金	5,047	12,901
繰延税金負債	548	649
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,119
退職給付引当金	127	-
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	-	64
その他	347	339
固定負債合計	9,578	17,092
負債合計	39,871	51,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	77,300	75,674
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	115,610	113,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,700
繰延ヘッジ損益	117	-
土地再評価差額金	5,330	4,735
為替換算調整勘定	135	1,205
退職給付に係る調整累計額	-	△1
その他の包括利益累計額合計	6,906	7,639
少数株主持分	2,742	7,165
純資産合計	125,257	128,788
負債純資産合計	165,129	180,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	142,305	174,694
売上原価	129,049	162,401
売上総利益	13,256	12,293
販売費及び一般管理費	8,913	9,436
営業利益	4,343	2,857
営業外収益		
受取利息	338	558
受取配当金	117	176
持分法による投資利益	2	-
為替差益	79	112
作業くず売却益	123	82
その他	156	172
営業外収益合計	815	1,100
営業外費用		
支払利息	410	461
売上割引	38	44
持分法による投資損失	-	301
その他	37	26
営業外費用合計	484	833
経常利益	4,673	3,124
特別利益		
固定資産除売却益	21	35
特別利益合計	21	35
特別損失		
固定資産除売却損	284	476
減損損失	-	2,651
段階取得に係る差損	417	-
投資有価証券売却損	185	-
その他	69	24
特別損失合計	956	3,151
税金等調整前当期純利益	3,738	9
法人税、住民税及び事業税	1,413	997
法人税等調整額	43	△577
法人税等合計	1,456	419
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,282	△411
少数株主利益	213	384
当期純利益又は当期純損失(△)	2,069	△795

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,282	△411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	376
繰延ヘッジ損益	117	△117
為替換算調整勘定	737	1,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	1,213	2,134
包括利益	3,495	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,106	426
少数株主に係る包括利益	389	1,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	76,101	△1,635	114,475
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
当期純利益			2,069		2,069
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,199	△64	1,135
当期末残高	18,516	21,493	77,300	△1,699	115,610

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	965	1	5,330	△426	—	5,869	2,381	122,725
当期変動額								
剰余金の配当								△870
当期純利益								2,069
自己株式の取得								△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	359	117	—	561	—	1,037	361	1,398
当期変動額合計	359	117	—	561	—	1,037	361	2,533
当期末残高	1,324	117	5,330	135	—	6,906	2,742	125,257

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	77,300	△1,699	115,610
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
当期純損失(△)			△795		△795
土地再評価差額金の取崩			595		595
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△557		△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,626	△0	△1,627
当期末残高	18,516	21,493	75,674	△1,699	113,983

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	117	5,330	135	-	6,906	2,742	125,257
当期変動額								
剰余金の配当								△869
当期純損失(△)								△795
土地再評価差額金の取崩								595
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△117	△595	1,070	△1	733	4,423	5,157
当期変動額合計	376	△117	△595	1,070	△1	733	4,423	3,530
当期末残高	1,700	-	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,738	9
減価償却費	4,254	4,232
減損損失	—	2,651
引当金の増減額 (△は減少)	△60	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△68
持分法による投資損益 (△は益)	△2	301
投資有価証券売却損益 (△は益)	185	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
固定資産除売却損益 (△は益)	263	441
受取利息及び受取配当金	△455	△735
支払利息	410	461
売上債権の増減額 (△は増加)	3,489	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,016	△3,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△796	△3,899
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
その他	55	△805
小計	12,126	△1,297
利息及び配当金の受取額	470	736
利息の支払額	△405	△453
法人税等の支払額	△2,352	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,839	△2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,211	△1,221
定期預金の払戻による収入	2,282	1,192
有価証券等の取得による支出	△1,800	—
有価証券等の売却及び償還による収入	2,600	—
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△92
投資有価証券の売却及び償還による収入	167	—
預け金の預入による支出	△100	△1
預け金の払戻による収入	—	100
貸付けによる支出	△60	△18
貸付金の回収による収入	811	100
有形固定資産の取得による支出	△4,420	△6,611
有形固定資産の売却による収入	31	53
無形固定資産の取得による支出	△99	△70
その他	△85	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△6,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	2,930
長期借入れによる収入	—	8,144
長期借入金の返済による支出	△138	△131
割賦債務の返済による支出	△6	△4
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△870	△870
少数株主への配当金の支払額	△28	△35
少数株主からの払込みによる収入	—	1,615
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	11,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	1,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,996	4,534
現金及び現金同等物の期首残高	23,220	29,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	29,216	33,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（または退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（または退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が444百万円、退職給付に係る負債が64百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	135,283	6,644	377	142,305	—	142,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	182	1,633	—	1,815	(1,815)	—
計	135,464	8,278	377	144,120	(1,815)	142,305
セグメント利益	3,542	1,501	39	5,081	(739)	4,343
セグメント資産	120,806	5,687	3,346	129,838	35,290	165,129
その他の項目						
減価償却費	3,972	193	19	4,185	69	4,254
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,661	103	6	3,770	39	3,809

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△739百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 「セグメント資産」の調整額35,290百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「減価償却費」の調整額69百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,792	6,511	391	174,694	—	174,694
セグメント間の内部売上高又は 振替高	255	2,089	—	2,345	(2,345)	—
計	168,047	8,600	391	177,039	(2,345)	174,694
セグメント利益	2,319	1,339	37	3,695	(838)	2,857
セグメント資産	147,464	5,928	3,794	157,186	23,585	180,771
その他の項目						
減価償却費	3,954	203	13	4,169	62	4,232
減損損失	2,651	—	—	2,651	—	2,651
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,059	183	17	7,259	85	7,344

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△838百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに

配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 「セグメント資産」の調整額23,585百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額85百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,819円07銭	2,798円53銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	47円59銭	△18円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,257	128,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△2,742	△7,165
(うち 少数株主持分)	(△2,742)	(△7,165)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	122,516	121,622
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,439	1,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,069	△795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,069	△795
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,482	43,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。